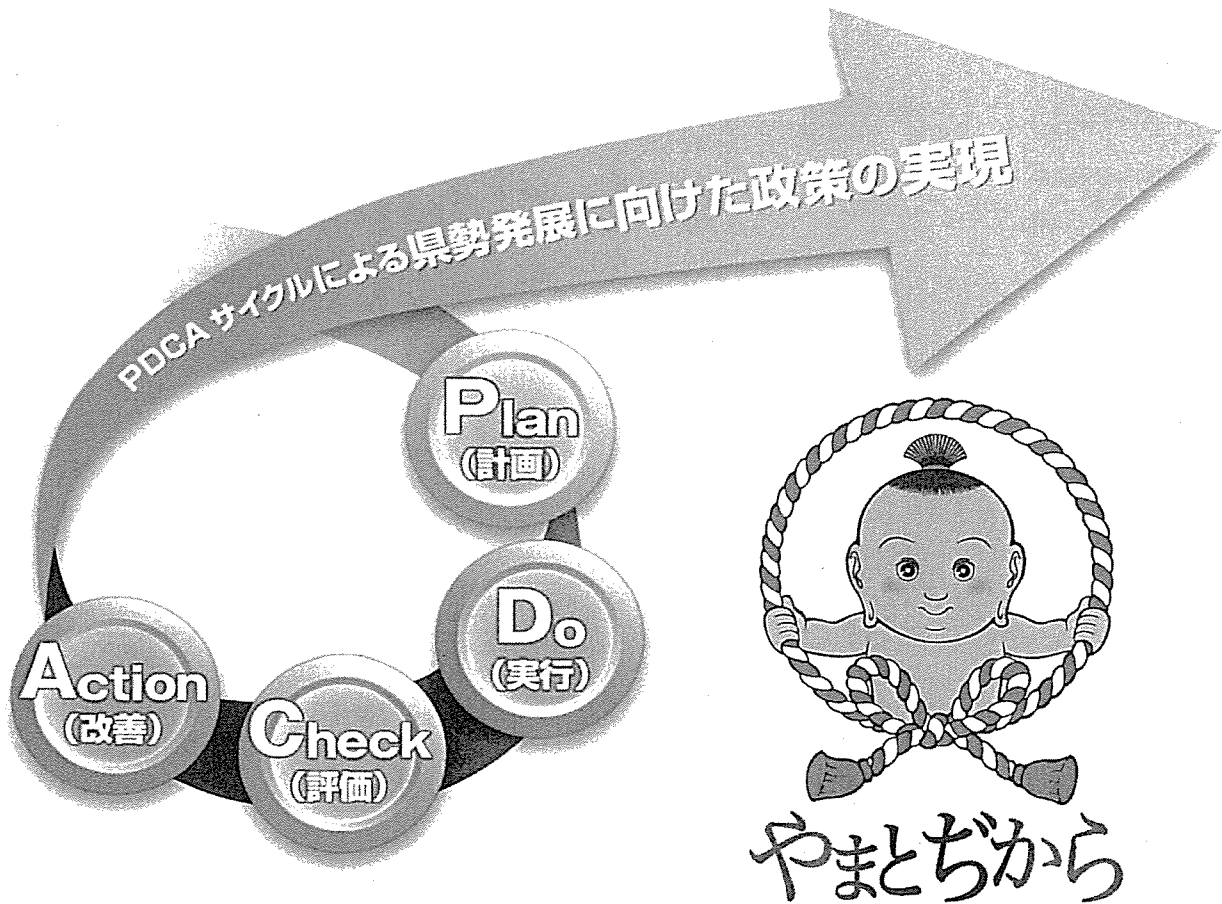




平成24年度



重点課題に関する評価

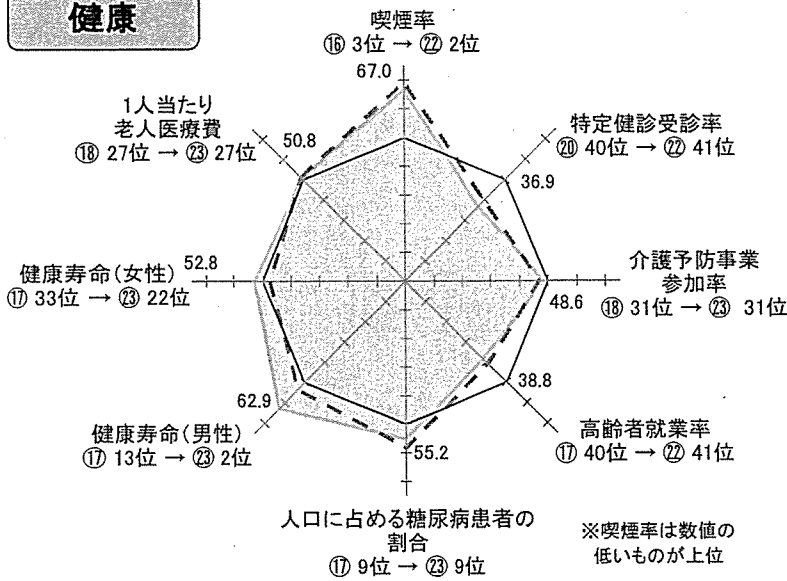


平成25年10月

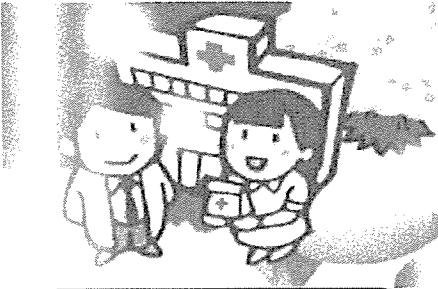
奈良県

くらしの向上

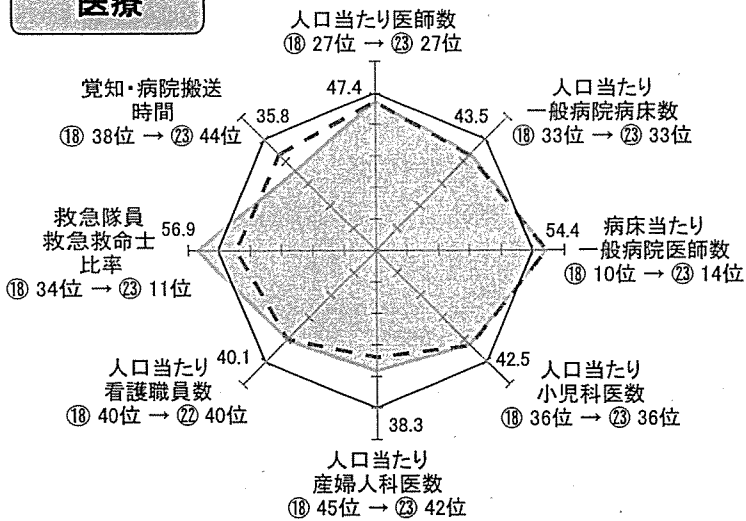
健康



- 健康寿命については、男女とも延びて全国順位も上昇。特に男性は全国平均の伸び0.44年に対して1.05年の大幅な伸び
- 喫煙率については、24.2%から18.2%に6%低下して全国順位も上昇
- 高齢者就業率については、18.7%から17.8%に0.9%低下しており、全国平均も0.7%低下しているが、全国順位は低迷

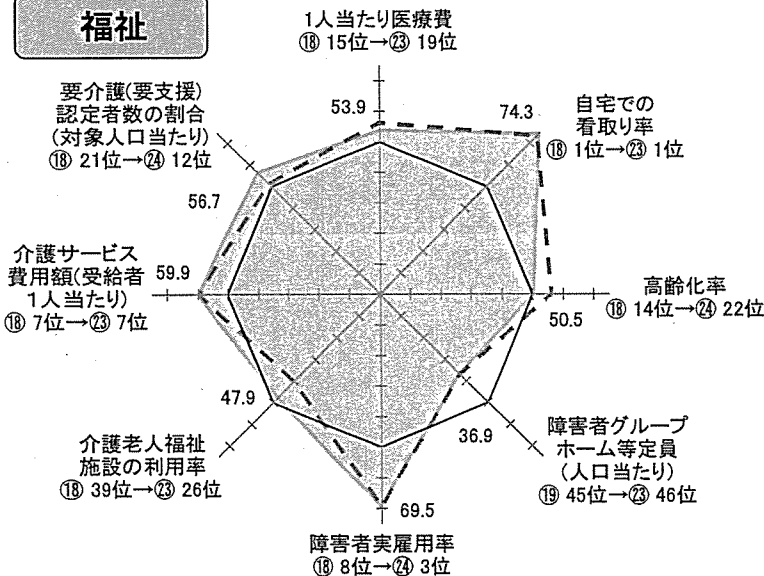


医療



- 救急隊員における救急救命士の比率については、各消防本部で救急救命士の計画的な養成が行われ、増加していることにより、全国順位が上昇
- 覚知・病院搬送時間については、全国的にも延伸しているなかで、本県でも延伸しているところであり、全国順位は低迷
- 人口当たり看護職員数については、離職防止対策に積極的に取り組んできた結果、全国順位は変わらないものの、数値は上昇

福祉



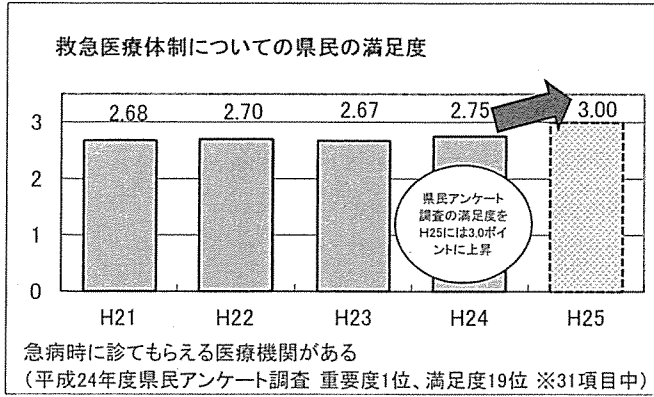
- 障害者グループホーム等定員については毎年増加しているが、全国順位は低迷
- 障害者実雇用率については、雇用されている障害者の数が増加し、全国順位も上位をキープ
- 自宅での看取り率は全国1位をキープ
- 要介護認定者数の割合、介護老人福祉施設の利用率の全国順位は上昇
- 高齢化が進展し、高齢化率は全国平均を上回る

主担当部局(長)名	医療政策部長 高城 亮
関係部局(長)名	危機管理監 林 洋、地域振興部長 野村 政樹、健康福祉部長 江南 政治、農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 大庭 孝之、まちづくり推進局長 林 功

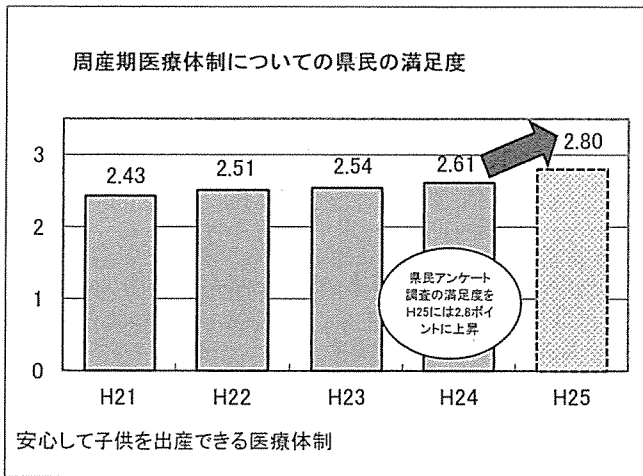
重点課題	Ⅲ 暮らしの向上 2 医療の充実
------	---------------------

目指す姿	必要な医療を適切に受けられる体制を構築するため、最初から最後まで切れ目のない医療提供体制を構築し、個々の県民が最適のケアを選択する機会と情報の提供を行い、県民が納得できる医療を提供します。
------	--

1. 政策課題の進捗状況

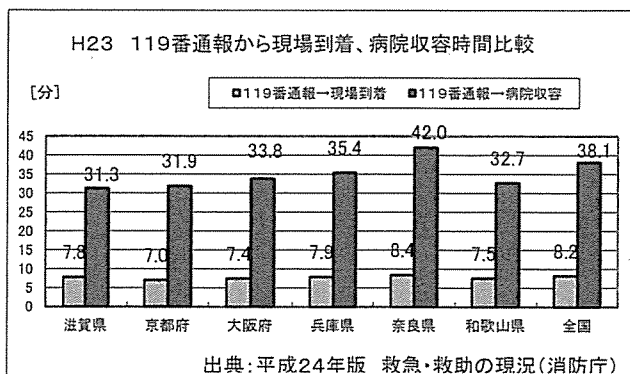


目標	県民アンケート調査で重要度が高かった項目の満足度のポイントを向上 ・急病時に診てもらえる医療機関があること(平成21年度:2.68ポイント→平成25年度:3.00ポイント)
取組	救急電話相談(#7119,#8000)の実施、小児2次輪番病院、1次応急診療所の広域運営への支援
成果	2つの電話医療相談、1次応急診療所への支援等の継続的な実施により、県民の満足度も上昇

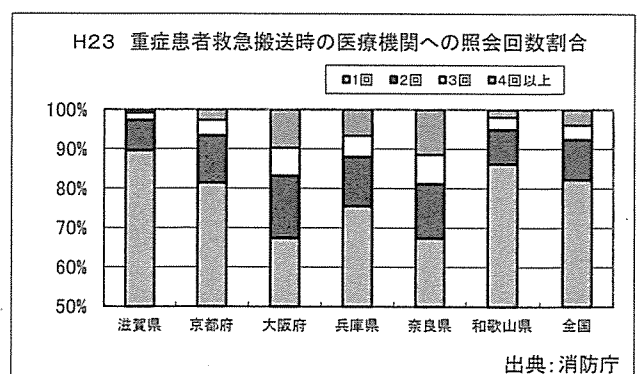


目標	県民アンケート調査で重要度が高かった項目の満足度のポイントを向上 ・安心して子どもを出産できる医療体制が整っていること(平成21年度:2.43ポイント→平成25年度:2.80ポイント)
取組	周産期母子医療センターの設置や産婦人科一次救急体制の整備等
成果	ハイリスク妊婦の県内搬送数は、平成19年の143件から平成24年の258件と大きく増加しており、県民の満足度ポイントも上昇

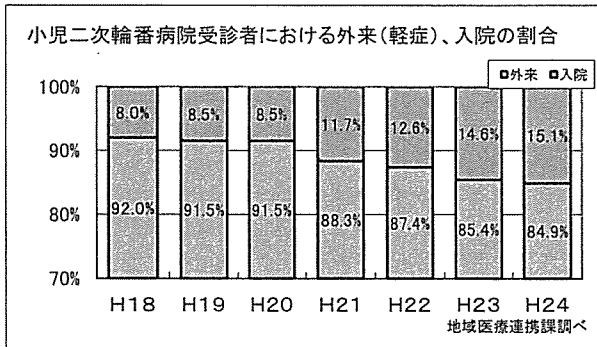
2. 現状分析



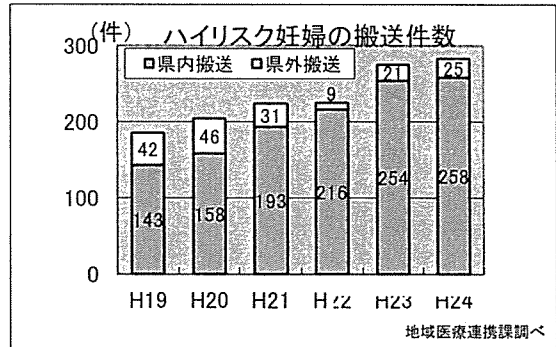
近畿圏内では、119番通報から病院収容までの所要時間は最長で、全国平均に比べても長い



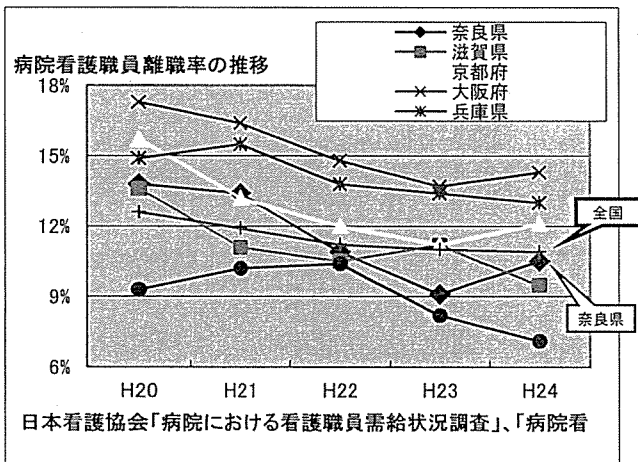
受け入れ先決定までの医療機関への照会回数が多く、搬送時間が全国平均より長い



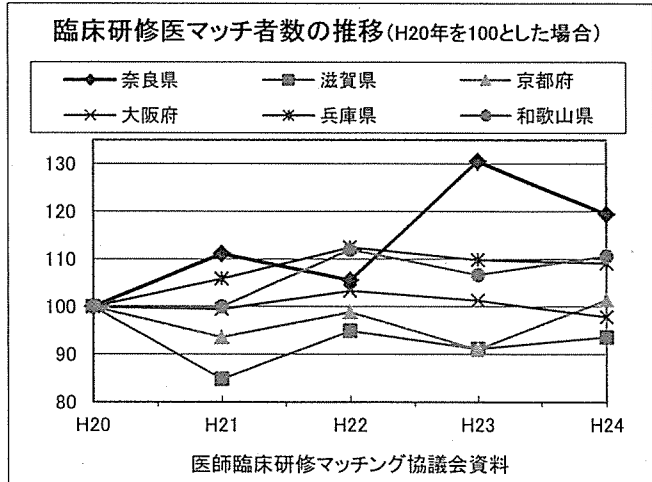
小児二次輪番病院を受診した患者の約85%が、一次医療機関で対応可能な外来(軽症)患者



県内搬送数は、周産期母子医療センターの指定医等の体制整備により平成19年の143件から平成24年の258件と大きく増加



看護職員の離職率は、大都市圏では、就業先の選択肢の多さが流動性の高さにつながるなどにより高くなる傾向だが、本県では平成22年度以降、全国平均を下回り改善傾向



臨床研修病院(9病院)の研修医確保は、周辺に圧倒的な臨床病院数を有する府県(京都府:22病院 大阪府:71病院 兵庫県:48病院)があり、相対的に不利な状況であるが、平成24年度は、20年に比べて研修医マッチ者数は19%増加

奈良県の持っている強み	内部(内的要因)	奈良県の抱えている弱み
<ul style="list-style-type: none"> 人口の97%が1/4の地域に集中し、その地域内の県民は医療機関への受診が便利 こども救急電話相談(#8000)の時間拡大に加え、救急安心センター電話相談(#7119)を365日24時間体制で整備 医師・看護師等を養成する県立医科大学を保有 大都市への交通条件に恵まれており、スキルアップに向けた研修等への参加が容易 ドクターヘリの共同利用について、和歌山県、大阪府と協定し、救急患者搬送体制を充実 	<ul style="list-style-type: none"> 人口の3%が3/4の地域に散在し、その地域内の県民は医療機関への受診が不便 全国と比較し、救急搬送時に照会回数が多く、現場滞在時間も長い 小児救急で、一次の休日診療所の体制がとれていない地域があり、二次病院が一次救急患者に対応 医師、看護師、救急救命士等医療を担う人材が全国と比較して不足しており、医師については診療科間、地域間で偏在 交通条件に恵まれており、大都市に勤務している住民が多く、県外の医療機関を受診するために、県内医療機関の受診率が低い 	
奈良県への追い風	外部(外的要因)	奈良県への向かい風
<ul style="list-style-type: none"> 高度医療技術の向上 後発医薬品の使用促進 医療機関の機能分化を促進する診療報酬体系 医療機関関係者の地域医療への理解の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 急速に進む少子高齢化と人口減少社会 慢性的な医師、看護師不足 医療費の増加と医療保険の財政運営がきわめて厳しい状況 	

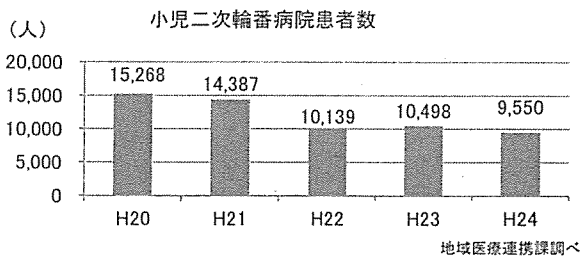
目的達成のプラス要因

3. 施策課題の進捗状況

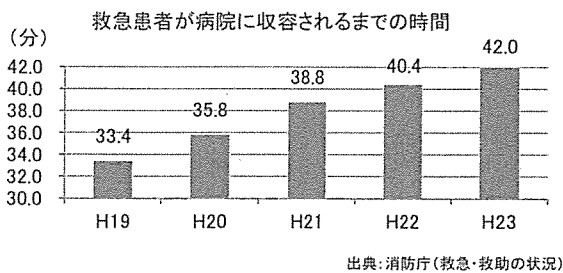
1. 高度医療の確保・充実
2. 救急医療・周産期医療体制の構築

主担当課(長)名	医療管理課長 中川 幸士 地域医療連携課長 表野 慎二
----------	--------------------------------

戦略目標	<p>▶将来にわたって持続可能で安定的な救急医療体制、周産期医療体制等の構築と総合的ながん対策の推進など高度医療を充実</p> <p>▶高度医療拠点病院と地域の医療機関が役割を分担及び連携して患者を受け入れる体制を構築</p> <p>▶救急要請(覚知)から医療機関受入までの平均時間を短縮し、平成25年までに25分に(平成22年40.4分)</p> <p>▶平成20年の多数照会(4回以上、6回以上)の割合を平成25年までに半減(平成20年 4回以上:12.5% 6回以上:5.8%)</p>
------	--



取組	こども救急電話相談(#8000)の相談時間を平成21年6月から拡大(休日準夜帯のみから深夜帯を含めた毎日に拡大)し、周知に努めた
成果	保護者の不安解消や適正受診に一定の効果があり、小児二次輪番病院への受診者は5ヶ年で35.9%減少



取組	平成23年1月から医療機関選定時間の短縮を図るため、救急搬送及び医療機関の受入実施基準の運用を開始
成果	救急搬送数の増加により、平成23年度の救急収容時間は、42.0分、平成22年度の40.4分には比1.6分(4%)増加し、目標(25分以下)から後退。全国平均も38.1分で前年37.4分には比0.7分(1.9%)増加しているものの、伸び率で全国平均を上回る状況。

取組指標等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	担当課名
延患者数(人)	711,946	712,122	697,484	医療管理課
県立病院の運営	↗	↗	↘	
延入院患者数(人)	275,886	277,412	274,057	医療管理課
県立医科大学の運営支援等	↘	↗	↘	
相談件数(平成21年度は10月開始のため半年間の数計)	17,324	20,457	23,209	地域医療連携課
救急相談窓口「奈良県救急安心センター(#7119)」の運営	↗	↗	↗	
救急医の処遇改善のための手当を支給した医療機関数	14	11	13	地域医療連携課
救急医療体制の充実(受入困難患者用空床確保、医師処遇改善)	↗	↘	↗	
深夜帯の診療が可能な休日夜間診療所箇所数	3	3	3	地域医療連携課
一次救急医療体制の充実	→	→	→	
ハイリスク妊婦の県内受入件数(暦年)	216	254	258	地域医療連携課
母体・新生児搬送体制の充実	↗	↗	↗	
担当医等に分娩手当を支給した医療機関数	22	23	23	地域医療連携課
産科医療体制の充実(NICU新生児科医の処遇改善、分娩手当の支給等)	↗	↗	→	
救急医療連携体制の構築(公立病院連携、疾患別連携、アドバイザー設置)	平成24年度検討事業			地域医療連携課

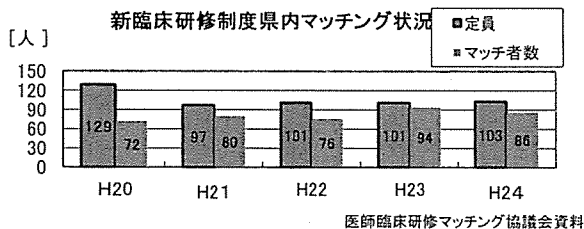
これまでの成果



- ・平成21年10月に開始した救急相談窓口「奈良県救急安心センター(#7119)」を平成22年度以降も継続。平成24年度の相談件数は、23,209件(1日平均47.4件(平成22年)→63.6件(平成24年))
- ・平成21年度から時間拡大したこども救急電話相談(#8000)の平成24年度の相談件数は、18,654件(1日平均44.9件(平成22年)→51.1件(平成24年))
- ・平成24年3月救急医療管制システム(e-MATCH)の端末を消防本部、全救急車両に導入

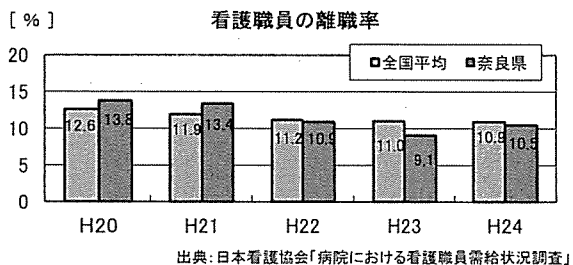
戦略目標

- ▶地域医療総合支援センターにおいて、医師の適正配置を推進
- ▶医師不足の診療科(産科・麻酔科・小児科)、救命救急センター及びへき地に勤務する医師を養成し、偏在を解消
- ▶総合的な診療ができる「総合医」を育成
- ▶看護師の養成・定着を促進し、不足の解消と看護の質を向上
- ▶病院における継続的な人材確保を推進するため、病院経営力の向上を支援



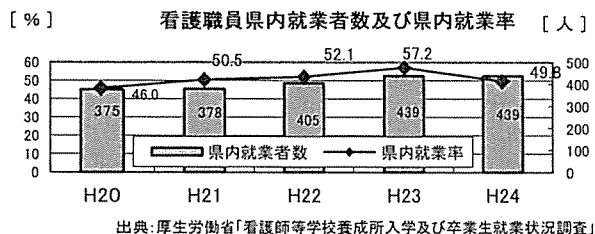
取組 県と県内臨床研修病院(全9病院)で「奈良臨床研修協議会」を設立し、臨床研修病院合同説明会開催など県全体での臨床研修医確保に取り組んだ

成果 県全体での積極的なPR活動により、平成24年度マッチ者は86人で、募集定員103人に対するマッチ者数の割合は全国10位



取組 新人看護職員卒後研修や短時間正規雇用制度等の多様な働き方実現支援等の定着促進施策に取り組んだ

成果 離職防止対策の積極的な取り組みにより、平成22年度以降、離職率は継続して全国平均を下回り改善傾向が継続



取組 合同就職相談会の開催など県内看護学校卒業生の県内就業促進に取り組んだ

成果 県内病院の積極的な取り組みにより、平成20年度以降、県内就業者数は継続して増加しており、平成24年度も平成23年度と同数を維持

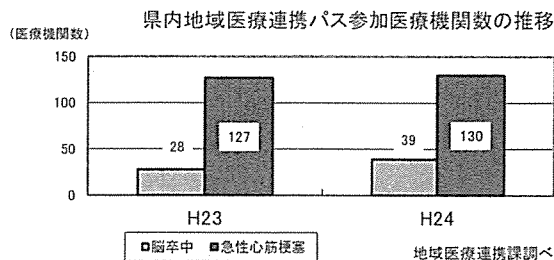
取組指標等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	担当課名
医師配置システムによる医師配置者数	—	1	2	医師・看護師確保対策室
県立医科大学との連携による医師配置システムの運営	—	—	↗	医師・看護師確保対策室
医師確保修学資金貸与者数	44	70	79	医師・看護師確保対策室
医師が不足する特定診療科やへき地の勤務医確保のための修学資金の貸与	↗	↗	↗	医師・看護師確保対策室
県内の認定看護師数	71	91	109	医師・看護師確保対策室
看護職員の定着促進のため、認定看護師等の資格取得を支援する病院を支援	↗	↗	↗	医師・看護師確保対策室
看護職員の多様な働き方実現モデル事業取り組み病院数	3	5	6	医師・看護師確保対策室
病院での短時間正規雇用制度など多様な勤務制度導入を支援	—	↗	↗	医師・看護師確保対策室
病院経営講座修了者数	—	—	28	医師・看護師確保対策室
病院幹部職員を対象とした病院経営に関する講座の実施	—	—	—	医師・看護師確保対策室
県内医療機関等を選択した卒業生数(人)	82	84	88	医療管理課
県立医科大学への運営支援等の実施	↘	↗	↗	医療管理課

これまでの成果



- ・平成20年度に医師確保修学資金制度を設置し、県と奈良県立医科大学で設置した地域医療総合支援センターでの配置案の審議を経て、平成24年度は2名の医師が配置先で勤務を開始
- ・平成23年11月に医師確保修学資金制度を改正し、平成24年度は同制度により総合医を育成するための取組を継続

戦略目標	▶救急の重要疾患(脳卒中、急性心筋梗塞、重症外傷、急性腹症、周産期疾患)における公立病院の役割について、協定を締結 ▶がん、脳卒中、急性心筋梗塞について、奈良県共通の地域連携パスを運用し、医療機関の役割分担を推進 ▶南和地域に新南和公立病院体制を構築するため、南和広域医療組合に参画して、公立3病院を機能再編する事業を推進
------	---



取組	脳卒中、急性心筋梗塞について医療機関の役割分担を図るための地域連携パスの取組を推進
成果	脳卒中については取組の範囲を全県に拡大、急性心筋梗塞とともに参加医療機関数が増加

取組指標等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	担当課名
分析の対象にした病院数	4	30	33	地域医療連携課
救急重要5疾患に関する病院の医療機能情報の分析・公表	—	↗	↗	地域医療連携課
専門医と非専門医の診療連携や人的ネットワークの構築による糖尿病医療の充実	平成24年度検討事業			地域医療連携課
サイトのアクセス件数	8,208	9,288	10,198	地域医療連携課
健康・医療情報の提供(健康・医療情報ポータルサイトの作成・運営)	—	↗	↗	地域医療連携課
虚血性心疾患地域連携パスの参加診療所数(県と病院・診療所の協働実施分)	—	127	130	地域医療連携課
脳卒中地域連携パスの参加病院数(県と病院の協働実施分)	—	28	39	地域医療連携課
※平成22年度以前から病院独自による実施	—	—	↗	地域医療連携課
がん診療専門研修受講者(医師)の増加数	118	121	87	保健予防課
がん診療連携拠点病院の機能充実	↗	↗	↘	保健予防課
地域がん登録・届出医療機関数	0	73	77	保健予防課
がん患者の実態把握のための地域がん登録推進	—	↗	↗	保健予防課
相談支援センターの利用者数	2,460	2,591	3,628	保健予防課
がん患者、家族のQOL向上(相談支援)	↗	↗	↗	保健予防課

これまでの成果



- ・救急の重要疾患に係る医療機関の役割分担、連携について
 - 医療機能情報を分析し、病院が役割分担、連携するための情報共有のしくみづくりを推進
 - 地域の医療機関がよりスムーズな連携をするため、治療にあたっている医師と協働して、新たな「地域連携パス」のしくみを作成
 平成24年度は、
 - 虚血性心疾患地域連携パス(中南和地域を中心に先行運用中)
 - 県立医科大学附属病院、大和橿原病院が診療所との連携に活用。130の診療所が参加。
 - 脳卒中地域連携パス(北和地域を中心に先行運用を開始、平成24年度に中南和地域に拡大)
 - 急性期・回復期・維持期の病院の連携に活用。39の病院が参加。
- ・南和地域の医療提供体制について
 - 南和地域公立3病院が役割分担し医療機能を再編するため、南和地域1市3町8村と県が「南和の医療等に関する協議会」で協議を推進し、新南和公立病院体制基本構想、基本計画を策定
 - 平成24年度は、
 - 新設救急病院の基本設計に着手
 - 新設救急病院の病床区分、病床数を設定
- ・がん対策について
 - 第2期奈良県がん対策推進計画(対象期間平成25年度～平成29年度)を平成25年3月に策定
 - 県民への緩和ケア普及のため、がんタウンミーティングを医療圏ごとに5回、シンポジウムを1回開催、計439名の参加

